

平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月7日

上場会社名 株式会社 日本製鋼所
コード番号 5631

上場取引所 東大名福札
本社所在都道府県 東京都



(URL <http://www.jsw.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 永田昌久
問合せ先責任者 役職名 総務・広報統括部長 氏名 吉村孝憲 TEL(03)3501-6121
中間決算取締役会開催日 平成17年11月7日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	78,252	16.7	4,299	98.6	3,674	161.3
16年9月中間期	67,065	9.4	2,165	△ 9.8	1,406	5.9
17年3月期	158,274	16.1	7,721	20.8	6,210	36.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	2,237	126.9	6	02	—	—
16年9月中間期	986	100.8	2	65	—	—
17年3月期	3,284	64.2	8	70	—	—

- (注)①持分法投資損益 17年9月中間期 35百万円 16年9月中間期 22百万円 17年3月期 51百万円
②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 371,328,895株 16年9月中間期 371,368,534株 17年3月期 371,357,585株
③会計処理の方法の変更 有
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	192,703	59,823	31.0	161	11
16年9月中間期	190,880	54,527	28.5	146	83
17年3月期	184,683	57,461	31.1	154	59

- (注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 371,320,065株 16年9月中間期 371,360,466株 17年3月期 371,335,753株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△1,896	△2,092	△1,286	18,858
16年9月中間期	△4,268	△1,822	5,528	14,580
17年3月期	7,291	13,611	△11,918	24,111

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社
連結子会社2社の合併により1社減となり、34社となった。

2. 18年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	167,000	10,100	8,600	4,600

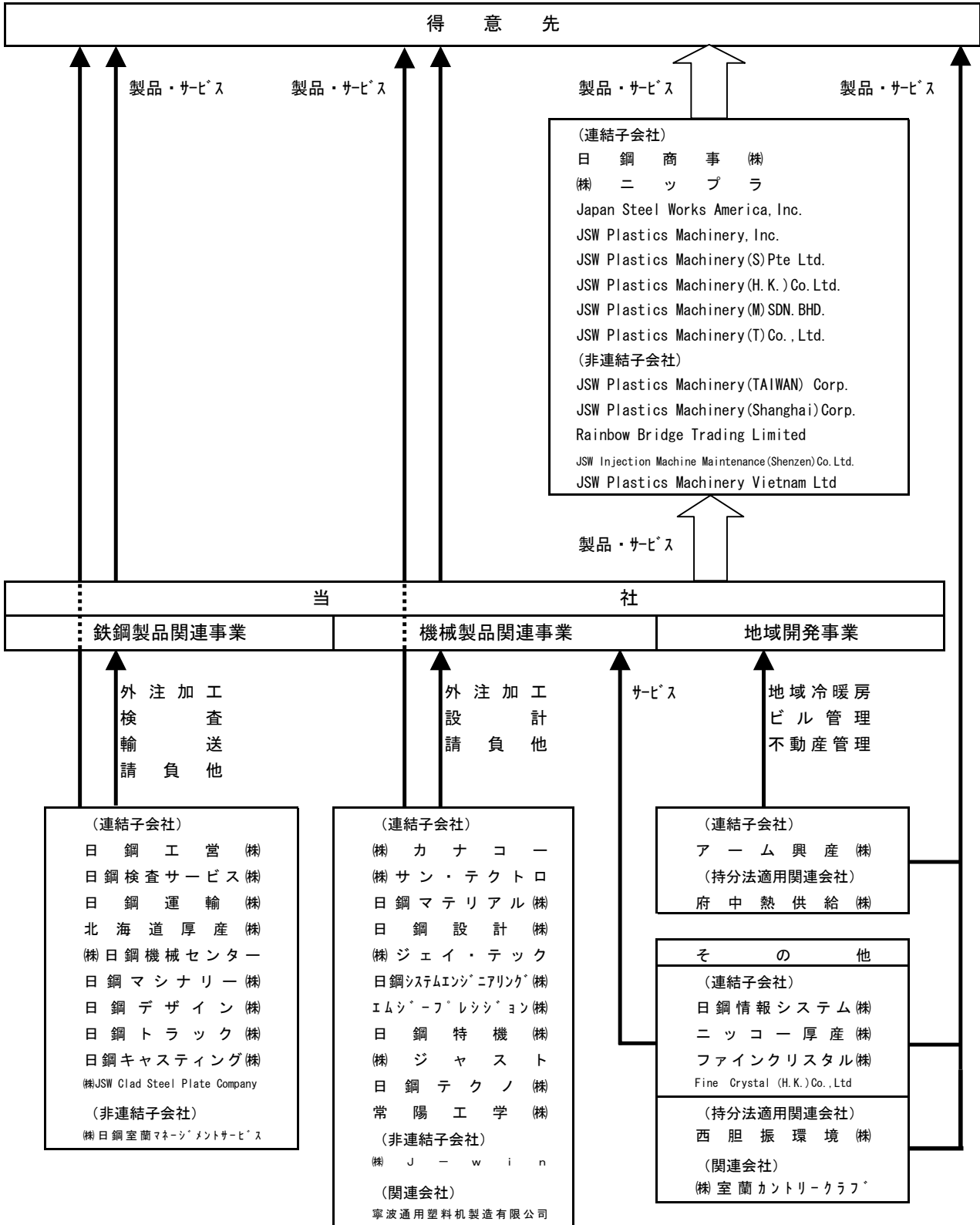
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円38銭

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)添付資料8ページをご参照下さい。

(1) 当社グループの状況

当社グループは、当社並びに41社の子会社（連結34社、非連結7社）及び4社の関連会社（持分法適用2社）により構成され、鉄鋼製品関連事業、機械製品関連事業及び地域開発事業の3事業に区分しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 基本方針

当社は、「独創技術で変化を創り出し社会の発展に貢献する企業」であることを目指しています。この実現のため、「経済的価値」と「社会的価値」の2つの側面から次の3つのSの遂行を基本として「企業価値の最大化」に努めております。

- ①C/S:Customer Satisfaction (顧客満足)
- ②S/S:Shareholder Satisfaction (株主満足)
- ③E/S:Employee Satisfaction (従業員満足)

これら基本方針のもとに「収益基盤の強化」及び「新たな事業領域の早期戦力化」を重点課題と位置付けて種々の施策を展開・実施してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、期間利益に応じた利益還元を安定的に行うことを基本姿勢としつつ、経営基盤の一層の強化と長期的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めることとしておりますので、利益配分はこの方針に基づき、実施してまいります。

3. 会社が対処すべき課題

当社は、昨年度からスタートした中期経営計画において「収益力の向上」、「有利子負債の削減」、「安定配当の継続」の3つの重点目標の達成に取り組むことにより、企業価値を更に向上することを当面の重要な課題としております。

このため引き続き、開発・製造・販売一体となった営業力強化による受注活動を推進するほか、製品設計及び生産管理システムの効率化による生産性の向上、調達先の拡大と海外調達の推進などによるコスト競争力の強化、差別化技術の向上による製品競争力の強化を図っていくとともに、需要増に対応した生産能力向上のための設備投資を実施してまいります。また、新エネルギー、環境、情報通信、ナノテク・材料関連分野などの重点分野において、新技術・新製品の開発と事業化を効率的、機動的に推進してまいります。

さらに、資産効率向上活動の推進を通じて棚卸資産の適正化並びに売掛債権の早期回収、流動化などの運転資金の圧縮に努め、有利子負債の更なる削減に取り組むなど財務体質の改善に向けた諸施策を着実に実行することによって、強固な収益基盤を確立してまいります。

このほか、企業活動の透明性確保のためIR活動を通じた情報発信に努めるとともに、企業活動の基本となる安全の確保と環境に配慮した事業活動を推進し、法令遵守の徹底と企業倫理の確立並びに企業の社会的責任の遂行に努めてまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成16年6月に平成19年度を最終年度とする新中期経営計画（J2007）を策定し、「企業価値の最大化」を基本目標として、収益力と資金効率の向上を図る「攻め」の経営に取り組んでおります。

（1）基本施策

- ①既存事業・製品の収益力の向上（経営資源の重点的投入）
- ②技術経営重視による新規事業の開拓（重点分野に特化した全社的事業化推進活動）
 - * 重点分野：新エネルギー、環境、情報・通信、ナノテク・材料
- ③資金効率の向上
- ④企業倫理の遵守
- ⑤人材の育成
- ⑥グループ経営の強化

（2）事業セグメントごとの重点施策

1) 鉄鋼製品関連事業

○エネルギー変革に伴う需要構造の変化に対応した製品戦略を展開します。

① 鋳鍛鋼部門

・主力製品である発電用部材の生産性向上にいっそう注力し、世界市場における新規及び更新需要の増大に対応して事業拡大を図ります。

② 鋼板・鉄構部門

・天然ガス田開発用機器および淡水化プラント向けのクラッド鋼板・鋼管の世界的需要増に対応して、生産能力の向上を図るとともに、石油精製用塔槽類等に注力します。

2) 機械製品関連事業

① 樹脂機械部門

・樹脂分野における川上（造粒）、川中（改質）、川下（成形）の各分野に対し、高機能製品強化による市場拡大と徹底したコスト改善により競争力強化を実現し、「世界No. 1の総合樹脂機械メーカー」を目指します。

② その他機械部門

・保有する基盤技術をベースとし、重点分野を対象とした技術経営の推進により、新規事業分野の開拓を実現し、将来の収益基盤を築きます。

3) 地域開発関連事業

・既存の賃貸事業の運営・管理業務のレベルアップ、他社との協力による営業力強化により安定的収益を確保します。

中期経営計画（J2007）の数値目標と平成17年度の予想は次のとおりです。

（単位：億円）

		平成16年度 計 画	平成17年度 計 画	平成18年度 計 画	平成19年度 計 画	平成16年度 実 績	平成17年度 予 想
連 結	売 上 高	1,380	1,479	1,554	1,600	1,582	1,670
	営 業 利 益	61	66	77	87	77	101
	経 常 利 益	40	50	60	70	62	86
	当 期 純 利 益	16	19	25	31	32	46
	純有利子負債	491	475	460	400	271	340
個 別	売 上 高	1,160	1,232	1,296	1,344	1,299	1400
	営 業 利 益	40	51	62	72	48	80
	経 常 利 益	30	40	50	60	42	73
	当 期 純 利 益	12	13	19	25	24	42
	純有利子負債	499	494	485	425	303	364

注) 億円未満は切り捨てて表示しております。

上記のとおり、平成16年度は平成18年度の計画を2年前倒しで達成いたしました。

また、今年度についても平成19年度の計画を上回る予想をしております。

このため、現在、平成18年度を初年度とする新中期経営計画の策定に着手しております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、公正にして迅速な経営の実現を重要課題としております。

取締役会は経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置付けております。一方、社長、副社長、専務取締役のほか社長が指名する者をもって構成する戦略会議、これに事業部長、製作所長を加えた経営会議を開催し、事業環境の分析、事業計画の進捗状況などの経営情報の共有化を図り経営判断に反映するとともに、コンプライアンスの徹底を図っております。監査役につきましては、取締役会、戦略会議、経営会議その他重要な会議に出席するほか、製作所・営業拠点・子会社への往査を実施するなど、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

（1）会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

①委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

②社外取締役・社外監査役の選任状況

社外取締役は取締役13名中0名、社外監査役は監査役4名中2名（内、常勤1名）であります。

③内部統制システムの整備状況

商法上の決議事項、証券取引法上の開示事項のほか、経営上重要な事項については、社長、副社長及び専務取締役のほか社長が指名する者をもって構成する戦略会議にて審議・決定し、必要に応じて取締役会において最終的な決定を行っております。また、取締役は、取締役会並びに毎月開催の、事業部長及び製作所長を加えた経営会議において、業務執行状況の報告を行うとともに、取締役間の執行監視を行っております。

④監査役監査の状況

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて実施する本社部門、事業部門及び関連・子会社に対する監査のほか、取締役会、戦略会議及び経営会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査しております。また、会計監査人から会計監査の年度計画の説明を受け、その実施状況を適宜監視するほか、会計上重要と認められる事項については直接説明を受け、情報交換を行うなど連携に努めております。

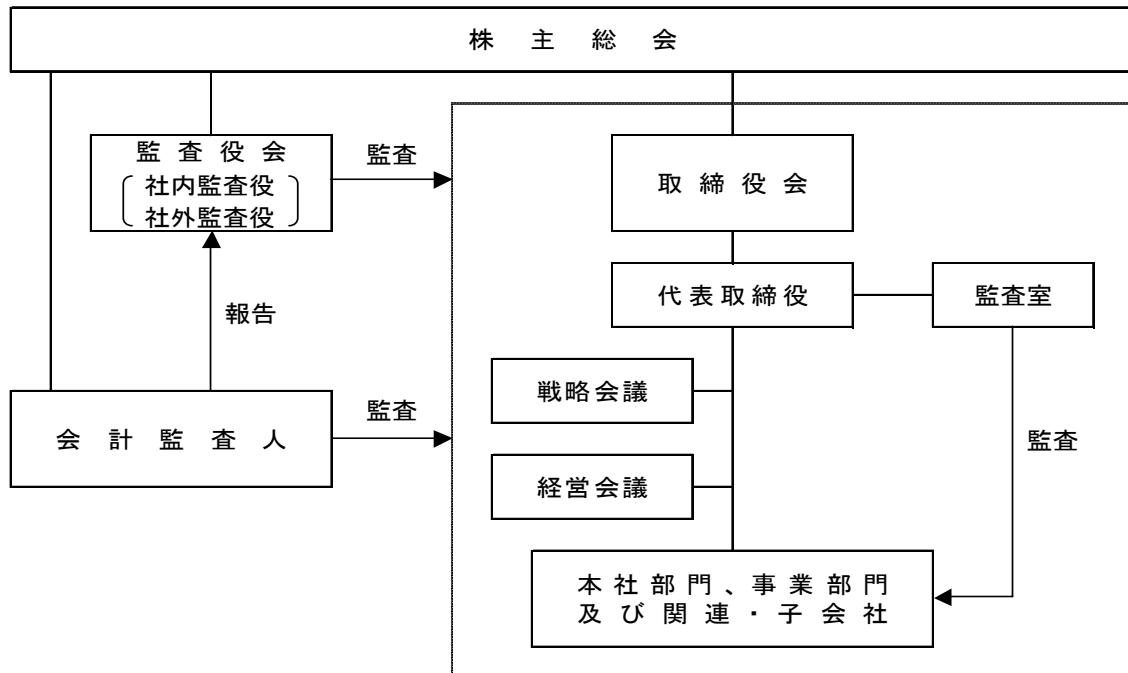
⑤内部監査の状況

社長直属の組織として監査室（2名）を設置し、本社部門、事業部門、関連・子会社の業務執行状況を監査するほか、当期重点事項の実施状況の把握・管理を行っております。また、監査役と情報の共有化を図り、幅広く相互の連携に努めております。

⑥会計監査の状況

当社は、会計監査人として新日本監査法人を選任し、商法監査及び証券取引法監査を受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの半年間の実施状況

定常の活動のほか、主として以下の活動を行いました。

- ・会議体の開催状況 取締役会7回、戦略会議20回、経営会議6回
- ・個人情報保護法の施行に伴い制定した「日本製鋼所プライバシーポリシー」及び「個人情報管理規定」を社内報に掲載し、従業員に対して個人情報の保護及び管理の徹底と周知を図っております。
- ・アナリスト・投資家向けにIR説明会を開催し、前期の決算状況及び今後の見通しなどについて情報開示することにより、企業活動の透明性を高めております。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の経営成績

当中間期のわが国経済は、原油などの原材料価格が依然として高値で推移したものの、企業収益の改善とともに設備投資が増加し個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループは、昨年度スタートした中期経営計画の前倒し達成を実現するため、電力・原子力、石油などのエネルギー関連分野での需要増加に対応した設備投資を積極的に進めるとともに、樹脂製造機械、中空成形機などの樹脂機械製品において新シリーズを上市するなど顧客指向に徹した製品戦略を推進する一方で、生産効率の向上、調達費の改善のほか、有利子負債の削減に努め財務体質の強化を図るなど、収益力の向上に注力してまいりました。

この結果、当中間期の受注高につきましては、地域開発関連事業が減少しましたが、鉄鋼製品関連事業において発電プラント用部材及びクラッド鋼板・鋼管が大幅に増加し、また、機械製品関連事業において樹脂製造機械及び射出成形機が大幅に増加いたしましたので、前年同期比32%増の1,046億48百万円となりました。

売上高につきましては、地域開発関連事業のほか機械製品関連事業の一般産業機械が減少しましたが、発電プラント用部材、クラッド鋼板・鋼管及び射出成形機が増加いたしましたので、前年同期比17%増の782億52百万円となりました。

損益面につきましては、原油・原材料価格が依然として高い水準にあったものの、製品代価の是正、製造コストの改善などを進めたほか、受注・売上の増加による増産効果が寄与いたしましたので、営業利益は前年同期比99%増の42億99百万円、経常利益は161%増の36億74百万円、中間当期純利益は127%増の22億37百万円となりました。

○当中間期の各部門概況は次のとおりです。

(鉄鋼製品関連事業)

鑄鍛鋼部門においては、電子材料用素材が減少したものの、中国向けを中心としたローターシャフト及び原子力発電向けの発電プラント用部材が好調に推移したほか、鉄鋼圧延用ロールが伸長いたしましたので、受注・売上ともに増加いたしました。

鋼板・鉄構部門においても韓国向け石油精製用塔槽類の受注に加え、ケミカルタンカー・淡水化プラント用クラッド鋼板が大幅に増加したほか、海洋天然ガス田向けクラッド鋼管が伸長いたしましたので、受注、売上ともに増加いたしました。

これにより全体として受注高は前年同期比57%増の468億81百万円、売上高は33%増の280億32百万円となりました

営業利益につきましては、依然として原材料価格の高騰による影響があったものの、受注・売上の増加に伴う増産効果のほか、製品代価の是正を進めたことにより、前年同期比72%増の26億49百万円となりました。

(機械製品関連事業)

樹脂機械部門においては、造粒機・押出機などの樹脂製造機械及び国内自動車分野向けを中心とする射出成形機の受注が好調だったことに加え、自動車ガソリンタンク製造用の中空成形機が伸びましたので、受注・売上ともに増加いたしました。

またその他機械部門においても防衛関連機器及び一般産業用機械の減少があったものの、レーザーアニール装置及び圧縮機の受注が増加いたしましたので、受注・売上ともに増加いたしました。

これにより、全体として受注高は前年同期比19%増の567億23百万円、売上高は12%増の491億49百万円となりました。

営業利益につきましては、調達部品の価格が依然として高止まりしているものの、製造コストの削減及び製品代価の是正が寄与し、前年同期比52%増の38億39百万円となりました。

(地域開発関連事業)

昨年、府中市の賃貸事業用ビルを売却したことにより、受注高につきましては、前年同期比45%減の10億45百万円、売上高につきましても44%減の10億70百万円となりました。

営業利益につきましては、35%減の3億98百万円となりました。

なお、期初に掲げた諸施策の進捗状況は、次のとおりです。

- ・「開発・製造・販売一体での営業力強化による受注活動の推進」につきましては、液晶関連装置製造子会社である常陽工学株式会社において、客先の要求に即応した製品及びサービスを提供するため、韓国内に子会社を設立することとしました。これより、製造・販売・サービス一体となった営業活動を展開し、韓国国内での受注拡大を図ってまいります。
- ・「調達機能の強化によるコスト競争力の向上」につきましては、鉄鋼製品関連事業部門内に調達部を新設し調達機能の充実を図り海外調達を拡大するなど、調達費の改善を図っております。
- ・「差別化技術の向上による製品競争力の強化」につきましては、従来より高い生産量を確保した二軸混練押出機の新シリーズのほか、従来の油圧式に比べて省エネルギー、高精度の精密成形などを実現した全電動式の中型中空成形機を開発し、市場に投入いたしました。

2. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、原油価格及び原材料価格が今後も高値で推移し、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されますが、国内景気は企業の設備投資及び個人消費の増加により緩やかに回復することが期待されており、また、世界経済は着実に回復することが予想されております。

このような中、当社グループの平成18年3月期通期の業績見通しは、火力・原子力発電向けの発電プラント用部材、クラッド鋼板・鋼管及び石油精製用塔槽類などのエネルギー関連部材、並びに造粒機・押出機及び射出成形機などの樹脂機械を中心に受注・売上が引き続き堅調に推移することを予想しておりますので、これによる増産効果と価格是正による収益向上が見込まれるほか、製造コストの削減を更に推し進めることから、期初予想に比し、売上、損益とも増加する見通しです。

(単位：百万円)

決算期	区分	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成17年3月期 実績	連結	158,274	7,721	6,210	3,284
	個別	129,948	4,832	4,272	2,429
平成18年3月期 予想	連結	167,000	10,100	8,600	4,600
	個別	140,000	8,000	7,300	4,200

3. 財政状態

① 当中間期の概要

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュフロー	△ 4,268	△ 1,896	2,372
投資活動によるキャッシュフロー	△ 1,822	△ 2,092	△ 270
財務活動によるキャッシュフロー	5,528	△ 1,286	△ 6,814
為替換算差額	0	22	22
現金及び現金同等物の増減額	△ 561	△ 5,252	△ 4,691
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,580	18,858	4,278
借入金及び社債の期末残高	68,378	57,956	△ 10,422

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の納付、下期以降の増産資金需要、設備投資資金及び外部負債の圧縮のために一部取崩したことにより、当中間期末には前期末に比べ52億52百万円減少して188億58百万円となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

② 営業活動によるキャッシュ・フロー

今中間期において営業活動に投下された資金は18億96百万円(前年同期は42億68百万円の支出)となりました。これは主にたな卸資産の増加による資金需要50億75百万円(前年同期は109億86百万円)と前期の圧縮資産売却により増加した法人税等の納付による支出74億46百万円(前年同期は20億23百万円の支出)を税金等調整前当期純利益34億13百万円や資金の支出を伴わない減価償却費や会計基準変更時差異或いは買入債務の増加等で賄い切れなかったことによりです。

③ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、20億92百万円(前年同期は18億22百万円の支出)となりました。主な支出は、室蘭製作所の設備増強などによる有形固定資産の取得による支出19億72百万円等であります。

④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果返済した資金は、12億86百万円(前年同期は55億28百万円の調達)となりました。これは主に、社債の償還と設備投資に充当する為普通社債100億円を発行した一方、社債償還資金70億円を財務代理人に預託したことと長期借入金の約定返済25億13百万円を反映したものであります。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期		平成18年3月
	期末	中間期	期末	中間期
自己資本比率(%)	30.3%	28.6%	31.1%	31.0%
時価ベースの自己資本比率(%)	40.0%	29.8%	46.2%	81.3%
債務償還年数(年)	7.5年	—	7.0年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.3倍	—	6.9倍	—

* 営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業について、投資者の判断に重要な影響を及ぼすおそれのあるリスクは、次のとおりです。

①事業の特徴

当社グループの製品は、国内外の民間企業、官公庁等向けの販売が主であるため、景気や民間企業の設備投資、海外等における国家的プロジェクト、官公庁の公共投資等の動向により業績に影響を受ける可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループの製品は、輸出比率が毎年度40%程度で推移しており、製品の受注から売上までの期間は比較的長期間を要します。従って、受注から売上までの間の為替動向により、受注時点の予想に比べて売上時点の損益に相違が生じ業績に影響を受ける可能性があります。

③原材料・部品等の調達

当社グループの製品は、受注から売上までに比較的長期間を要するため、この間の原材料・部品等の価格動向により業績に影響を受ける可能性があります。

④品質管理・製造物責任

当社グループは、主にメーカーとして客先仕様に基づく製品を受注し製造・販売しているため、製品の性能不良や欠陥等の瑕疵担保責任に起因する損害賠償等の負担により業績に影響を受ける可能性があります。また、製造物責任に起因する損害賠償については生産物賠償責任保険に加入していますが、損害賠償額が保険金額を上回る等の場合は業績に影響を受ける可能性があります。

⑤カントリーリスク

当社グループは、世界各国で事業を行っているため、テロの発生、政情の悪化、経済状況の変動並びに予期せぬ法律・規制の変更があった場合は業績に影響を受ける可能性があります。

⑥技術受入契約

当社グループは、主に自らの研究開発・技術展開により製品の製造・販売をしていますが、一部製品については、海外企業との技術受入契約に基づいて製造・販売しているものがあります。これら製品については、当該企業との契約条件や事業戦略等により業績に影響を受ける可能性があります。

⑦金利の変動

急激な金利上昇があった場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨石綿（アスベスト）問題について

・当社グループは、石綿含有製品の使用に関し、溶接作業など生産作業工程での使用について平成7年4月の法規制を契機に全面的にその使用を中止しています。一方、当社の製造・販売する鉄鋼及び機械製品については、法令の範囲内で、現在も部品の一部に石綿含有製品（シール材・断熱材等）を使用する場合がありますが、順次代替品への早期切替えを実施いたします。また、当社施設への石綿含有製品（建材等）の使用については現在調査中であり

ます。

・石綿による健康障害については、現在、当社及び関連会社の従業員において、生産作業工程での使用に関連したと思われる中皮腫による死亡者及び療養者を数名確認しており、今後も調査を継続します。なお、これら人数、予防・補償措置が大幅に拡大した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の製造・販売する製品への使用にかかる顧客・従業員への影響及び当社の石綿含有製品の使用全般にかかる周辺住民への影響に関しては、健康障害等の発生の可能性は低いものと認識しております。

当社は、今後も引き続き、石綿問題の重要性を認識し、行政・関連団体との情報交換を行うとともに、当社の認識と異なる新たな事実が判明した場合は、速やかな情報開示に努めてまいります。

(4) - 1 中間連結比較貸借対照表

平成17年9月30日現在

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間(A) (H16年9月30日現在)	当中間連結会計期間(B) (H17年9月30日現在)	前年同期比 (B) - (A)	前連結会計年度 (H17年3月31日現在)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	14,887	19,146	4,259	23,901
2 受取手形及び売掛金	40,212	40,527	315	42,425
3 有価証券	76	58	△ 18	573
4 たな卸資産	44,378	49,601	5,223	44,488
5 前渡金	2,487	1,169	△ 1,318	881
6 前払費用	531	575	44	263
7 未収入金	176	303	127	492
8 繰延税金資産	1,541	2,740	1,199	3,214
9 社債償還資金預け金	—	7,000	7,000	—
10 その他の流動資産	870	1,288	418	302
貸倒引当金	△ 295	△ 291	4	△ 311
流動資産合計	104,865	122,119	17,254	116,232
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	43,504	27,033	△ 16,471	27,745
(2) 機械装置及び運搬具	12,386	11,874	△ 512	12,285
(3) 工具機具備品	1,767	1,656	△ 111	1,702
(4) 土地	13,946	9,682	△ 4,264	9,786
(5) 建設仮勘定	309	1,908	1,599	708
有形固定資産計	71,914	52,156	△ 19,758	52,227
2 無形固定資産	168	1,218	1,050	1,265
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	9,436	12,411	2,975	10,339
(2) 長期貸付金	0	—	0	0
(3) 長期前払費用	932	623	△ 309	507
(4) 更生債権等	50	18	△ 32	32
(5) 繰延税金資産	854	1,173	319	1,105
(6) その他の投資その他の資産	2,840	3,113	273	3,116
貸倒引当金	△ 182	△ 131	51	△ 142
投資その他の資産計	13,931	17,208	3,277	14,958
固定資産合計	86,014	70,583	△ 15,431	68,450
資産合計	190,880	192,703	1,823	184,683

科 目	前中間連結会計期間 (A) (H16年 9月30日現在)	当中間連結会計期間 (B) (H17年 9月30日現在)	前 年 同 期 比 (B) - (A)	前 連 結 会 計 年 度 (H17年 3月31日現在)
(負債の部)				
I 流 動 負 債				
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	34,539	37,967	3,428	35,824
2 短 期 借 入 金	37,305	21,022	△ 16,283	22,922
3 一 年 以 内 償 還 社 債	—	7,030	7,030	7,030
4 未 払 法 人 税 等	1,266	1,563	297	7,953
5 未 払 費 用	6,678	7,433	755	9,019
6 前 受 金	6,121	10,620	4,499	8,133
7 そ の 他 の 流 動 負 債	3,569	3,325	△ 244	2,445
流 動 負 債 合 計	89,481	88,962	△ 519	93,329
II 固 定 負 債				
1 社 債	7,000	10,075	3,075	90
2 長 期 借 入 金	24,072	19,829	△ 4,243	21,027
3 繰 延 税 金 負 債	5,419	2,602	△ 2,817	2,061
4 退 職 給 付 引 当 金	3,987	4,288	301	3,245
5 長 期 預 り 保 証 金	5,887	5,681	△ 206	5,901
6 そ の 他	349	806	457	953
固 定 負 債 合 計	46,717	43,282	△ 3,435	33,278
負債合計	136,198	132,244	△ 3,954	126,607
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	154	634	480	614
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	19,694	19,694	—	19,694
II 資 本 剰 余 金	5,421	5,421	—	5,421
III 利 益 剰 余 金	27,755	31,120	3,365	30,053
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,874	3,796	1,922	2,539
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 207	△ 189	18	△ 232
VI 自 己 株 式	△ 10	△ 19	△ 9	△ 14
資本合計	54,527	59,823	5,296	57,461
負債、少数株主持分及び資本合計	190,880	192,703	1,823	184,683

(4) - 2 中間連結比較損益計算書

自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (A) 自 H16年 4月 1日 至 H16年 9月30日	当中間連結会計期間 (B) 自 H17年 4月 1日 至 H17年 9月30日	前 年 同 期 比 (B) - (A)	前 連 結 会 計 年 度 自 H16年 4月 1日 至 H17年 3月31日
I 売 上 高	67,065	78,252	11,187	158,274
II 売 上 原 価	54,137	62,437	8,300	127,247
売 上 総 利 益	12,928	15,814	2,886	31,027
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費				
1 販 売 直 接 費	3,217	3,506	289	7,560
2 販 売 間 接 費 及 び 一 般 管 理 費	7,544	8,008	464	15,745
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 計	10,762	11,514	752	23,305
営 業 利 益 (売上高営業利益率)	2,165 (3.2)	4,299 (5.5)	2,134 (2.3)	7,721 (4.9)
IV 営 業 外 収 益				
1 受 取 利 息	3	6	3	15
2 受 取 配 当 金	73	91	18	95
3 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	22	35	13	51
4 為 替 差 益	77	21	△ 56	8
5 雑 収 益	211	406	195	537
営 業 外 収 益 計	387	561	174	708
V 営 業 外 費 用				
1 支 払 利 息	540	462	△ 78	1,052
2 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	364	346	△ 18	729
3 雑 損 失	241	378	137	437
営 業 外 費 用 計	1,146	1,187	41	2,219
経 常 利 益 (売上高経常利益率)	1,406 (2.1)	3,674 (4.7)	2,268 (2.6)	6,210 (3.9)
VI 特 別 利 益				
1 信 託 受 益 権 売 却 益	—	—	—	4,760
2 関 係 会 社 株 式 売 却 益	—	—	—	18
3 固 定 資 産 売 却 益	1	6	5	15
4 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	55	55	—
5 そ の 他	—	10	10	0
特 別 利 益 計	1	73	72	4,794
VII 特 別 損 失				
1 販 売 用 不 動 産 評 価 損	—	—	—	2,482
2 固 定 資 産 廃 却 損	135	172	37	1,794
3 固 定 資 産 売 却 損	0	64	64	575
4 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	321
5 投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	7	32	25	12
6 固 定 資 産 減 損 損 失	—	63	63	—
7 そ の 他	0	1	1	36
特 別 損 失 計	143	334	191	5,223
税金等調整前中間(当期)純利益	1,264	3,413	2,149	5,781
法人税、住民税及び事業税	1,016	1,054	38	8,728
法人税等調整額	△ 746	97	843	△ 6,317
少数株主利益(△)	△ 7	△ 23	△ 16	△ 85
中間(当期)純利益 (売上高中間(当期)利益率)	986 (1.5)	2,237 (2.9)	1,251 (1.4)	3,284 (2.1)

(4)-3 比較中間連結剰余金計算書

自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間(A)	当中間連結会計期間(B)	前年同期比	前連結会計年度
	自 H16年4月1日 至 H16年9月30日	自 H17年4月1日 至 H17年9月30日	(B) - (A)	自 H16年4月1日 至 H17年3月31日
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高	5,421	5,421	—	5,421
II 資本剰余金増加高 1 自己株式処分差益	0	0	—	—
III 資本剰余金(中間)期末残高	5,421	5,421	—	5,421
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高	27,511	30,053	2,542	27,511
II 利益剰余金増加高 1 中間(当期)純利益	986	2,237	1,251	3,284
III 利益剰余金減少高 1 配当金	742	1,114	372	742
2 役員賞与金	—	55	55	—
IV 利益剰余金(中間)期末残高	27,755	31,120	3,365	30,053

(4)-4 中間連結比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 科 目	別 前中間連結会計期間 (A) 自 H16年 4月 1日 至 H16年 9月30日	当中間連結会計期間 (B) 自 H17年 4月 1日 至 H17年 9月30日	前年同 期比 (B) - (A)		前連結会計年度 自 H16年 4月 1日 至 H17年 3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	1,264	3,413	2,149		5,781
減価償却費	2,303	1,994	△ 309		4,291
連結調整勘定償却額	—	129	129		139
受取利息及び受取配当	△ 76	△ 97	△ 21		△ 110
支払利息	540	462	△ 78		1,052
社債発行費	—	61	61		—
持分法による投資損益	△ 22	△ 35	△ 13		△ 51
販売用不動産評価損失	—	—	—		2,482
固定資産減損損失	—	63	63		—
投資有価証券評価損	7	34	27		12
投資有価証券売却益	—	△ 55	△ 55		—
会計基準変更時差異償却	404	391	△ 13		808
有形・無形固定資産除却損	135	172	37		1,794
信託受益権・有形固定資産売却損益	△ 1	57	58		△ 4,201
営業債権の増減額	△ 700	4,355	5,055		△ 473
営業債務の増減額	3,668	△ 146	△ 3,814		7,166
たな卸資産の増減額	△ 10,986	△ 5,075	5,911		△ 8,121
その他	1,610	200	△ 1,410		743
小計	△ 1,853	5,925	7,778		11,316
利息及び配当金の受取額	105	119	14		143
利息の支払額	△ 496	△ 495	1		△ 1,059
法人税等の支払額	△ 2,023	△ 7,446	△ 5,423		△ 3,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,268	△ 1,896	2,372		7,291
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	△ 26	—	26		△ 40
有価証券の売却・償還による収入	15	15	—		29
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 1,774	△ 1,972	△ 198		△ 4,099
有形・無形固定資産の売却による収入	20	64	44		20,149
投資有価証券の取得による支出	△ 7	△ 6	1		△ 20
投資有価証券の売却による収入	—	117	117		100
長期預り保証金返還による支出	△ 76	△ 86	△ 10		△ 1,911
短期貸付金の回収による収入	—	0	0		0
長期貸付金の回収による収入	0	0	△ 0		0
非連結子会社の売却による収入	—	—	—		110
子会社株式取得による支出	—	—	—		△ 622
非連結子会社設立による支出	△ 20	△ 55	△ 35		△ 20
その他	47	△ 169	△ 216		△ 63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,822	△ 2,092	△ 270		13,611
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金増減額	4,237	△ 3,609	△ 7,846		△ 11,997
長期借入れによる収入	5,000	3,024	△ 1,976		5,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,962	△ 2,513	449		△ 4,154
社債の発行による収入	—	9,938	9,938		—
社債償還による支出	—	△ 15	△ 15		△ 15
社債償還資金預託による支出	—	△ 7,000	△ 7,000		—
配当金の支払額	△ 742	△ 1,114	△ 372		△ 742
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 4	△ 1		△ 6
自己株式の売却による収入	0	0	△ 0		0
その他	△ 2	7	9		△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,528	△ 1,286	△ 6,814		△ 11,918
IV 現金及び現金同等物に係る為替差額	0	22	22		△ 15
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 561	△ 5,252	△ 4,691		8,968
VI 現金及び現金同等物期首残高	15,142	24,111	8,969		15,142
VII 現金及び現金同等物期末残高	14,580	18,858	4,278		24,111

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額

	平成16年9月30日	平成17年9月30日	平成17年3月31日
現金及び預金勘定	14,887	19,146	23,901
有価証券勘定	76	58	573
計	14,963	19,205	24,474
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 307	△ 287	△ 290
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券	△ 76	△ 58	△ 73
差引	14,580	18,858	24,111

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 34社 (日鋼商事(株)、Japan Steel Works America Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc.、(株)ニップラ、日鋼検査サービス(株)、日鋼工営(株)、日鋼マテリアル(株)、日鋼特機(株)、(株)日鋼機械センター、常陽工学(株)他)
- (2) 持分法適用会社数 2社 (府中熱供給(株)、西胆振環境(株))
- (3) 連結範囲の異動状況
新規連結会社 - 社 新規持分法適用会社 - 社

なお、連結子会社同士の合併により、連結子会社数は1社減となりました。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. 他5社の中間決算日は6月30日であり、常陽工学(株)の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. 常陽工学(株)他5社については中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、6月30日及び7月31日現在の中間財務諸表を採用していますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
満期保有目的債券……………償却原価法(定額法)
その他の有価証券
時価のあるもの……………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの……………移動平均法による原価法
- ② デリバティブ……………時価法
- ③ たな卸資産……………主として個別法に基づく原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………主として定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産・長期前払費用……………主として定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(7,779百万円)については主に10年による按分額の2分の1を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計期間から費用処理するこ

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によって行っております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務などについては振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨…… 外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買品を対象に先物為替予約によりヘッジしております。

金利…… 金利市場連動型借入を対象に金利スワップによりヘッジしております。

③ ヘッジ方針

輸出入取引及び資本取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、当グループで当該取引を利用するのは連結財務諸表提出会社のみです。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費 …… 支出時に全額を費用処理しております。

② 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価は、原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した事業年度に計上しています。ただし、長期の大型工事（工期が2年以上で、かつ請負金額が30億円以上）については、工事進行基準を適用しております。

③ 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(会計処理の変更)

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を当中間連結会計期間から適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、63百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(5) リース取引関係

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>38</td> <td>19</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>3,093</td> <td>1,362</td> <td>1,730</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,691</td> <td>913</td> <td>778</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>167</td> <td>92</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,991</td> <td>2,387</td> <td>2,604</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高	建物	38	19	19	機械及び運搬具	3,093	1,362	1,730	工具器具備品	1,691	913	778	無形固定資産	167	92	75	合計	4,991	2,387	2,604	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>38</td> <td>28</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>3,447</td> <td>1,672</td> <td>1,775</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,228</td> <td>950</td> <td>1,278</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>119</td> <td>64</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,834</td> <td>2,715</td> <td>3,118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高	建物	38	28	10	機械及び運搬具	3,447	1,672	1,775	工具器具備品	2,228	950	1,278	無形固定資産	119	64	54	合計	5,834	2,715	3,118	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>38</td> <td>24</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>3,822</td> <td>1,671</td> <td>2,151</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,088</td> <td>961</td> <td>1,126</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>167</td> <td>112</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,117</td> <td>2,769</td> <td>3,347</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高	建物	38	24	14	機械及び運搬具	3,822	1,671	2,151	工具器具備品	2,088	961	1,126	無形固定資産	167	112	55	合計	6,117	2,769	3,347
	取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																							
建物	38	19	19																																																																							
機械及び運搬具	3,093	1,362	1,730																																																																							
工具器具備品	1,691	913	778																																																																							
無形固定資産	167	92	75																																																																							
合計	4,991	2,387	2,604																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																							
建物	38	28	10																																																																							
機械及び運搬具	3,447	1,672	1,775																																																																							
工具器具備品	2,228	950	1,278																																																																							
無形固定資産	119	64	54																																																																							
合計	5,834	2,715	3,118																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高																																																																							
建物	38	24	14																																																																							
機械及び運搬具	3,822	1,671	2,151																																																																							
工具器具備品	2,088	961	1,126																																																																							
無形固定資産	167	112	55																																																																							
合計	6,117	2,769	3,347																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 724 1年超 1,879 合計 2,604 なお、(1)(2)の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 978 1年超 2,139 合計 3,118 同左	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 951 1年超 2,396 合計 3,347 なお、(1)(2)の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末の残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 431 減価償却費相当額 431	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 498 減価償却費相当額 498	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 874 減価償却費相当額 874																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 653 1年超 877 合計 1,531	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 541 1年超 1,294 合計 1,835	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 583 1年超 908 合計 1,492																																																																								

(6) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)					
	鉄鋼製品 関連事業	機械製品 関連事業	地域開発 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,097	44,061	1,906	67,065	—	67,065
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,074	150	63	1,288	(1,288)	—
計	22,171	44,211	1,970	68,353	(1,288)	67,065
営業費用	20,630	41,683	1,359	63,673	1,226	64,899
営業利益	1,541	2,528	610	4,680	(2,514)	2,165

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)					
	鉄鋼製品 関連事業	機械製品 関連事業	地域開発 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,032	49,149	1,070	78,252	—	78,252
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	970	290	4	1,265	(1,265)	—
計	29,002	49,440	1,075	79,517	(1,265)	78,252
営業費用	26,353	45,600	677	72,631	1,321	73,952
営業利益	2,649	3,839	398	6,886	(2,586)	4,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)					
	鉄鋼製品 関連事業	機械製品 関連事業	地域開発 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,339	102,618	3,316	158,274	—	158,274
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,046	661	87	2,795	(2,795)	—
計	54,385	103,279	3,404	161,069	(2,795)	158,274
営業費用	50,125	95,758	2,273	148,158	2,394	150,552
営業利益	4,259	7,521	1,130	12,911	(5,189)	7,721

(注)1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

(1) 鉄鋼製品関連事業

 鋳鍛鋼製品 …………… 発電用品・原子力関連機材・海洋船舶用品等
 鋼板・鉄構製品 …………… 石油精製・石油化学用品・クラッド鋼板等

(2) 機械製品関連事業

 樹脂機械製品 …………… 射出成形機・中空成形機・合成樹脂製造加工機械等
 その他機械 …………… 情報関連機器・マグネシウム合金射出成形機・防衛関連機器等

(3) 地域開発関連事業 …………… 地域開発

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門・経理部門・人事部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であります。

前中間連結会計期間 2,489百万円
当中間連結会計期間 2,565百万円
前連結会計年度 5,061百万円

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成 16年 4月 1日～平成 16年 9月30日)					
	日 本	北 米	日本を除く アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,383	1,211	1,470	67,065	—	67,065
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,091	33	418	2,543	(2,543)	—
計	66,474	1,244	1,889	69,608	(2,543)	67,065
営 業 費 用	61,958	1,250	1,787	64,996	(96)	64,899
営 業 利 益 又 は 損 失	4,516	△ 5	101	4,612	(2,446)	2,165

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (平成 17年 4月 1日～平成 17年 9月30日)					
	日 本	北 米	日本を除く アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	75,870	746	1,634	78,252	—	78,252
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,958	47	263	2,269	(2,269)	—
計	77,829	794	1,898	80,521	(2,269)	78,252
営 業 費 用	70,998	794	1,867	73,660	292	73,952
営 業 利 益	6,830	0	31	6,861	(2,561)	4,299

(単位:百万円)

	前連結事業年度 (平成 16年 4月 1日～平成 17年 3月31日)					
	日 本	北 米	日本を除く アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	153,159	2,234	2,879	158,274	—	158,274
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,766	98	794	4,659	(4,659)	—
計	156,926	2,332	3,674	162,933	(4,659)	158,274
営 業 費 用	144,401	2,242	3,560	150,204	347	150,552
営 業 利 益	12,524	89	114	12,728	(5,007)	7,721

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……アメリカ合衆国

(2) 日本を除くアジア……中国(含む香港)・シンガポール等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門・経理部門・人事部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であり、前中間連結会計期間は 2,489百万円、当中間連結会計期間は2,565百万円であり、前連結会計年度は5,061百万円であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (平成 16年 4月1日～平成 16年 9月30日) (単位:百万円)

	東アジア	北 米	その他の地域	計
1 海 外 売 上 高	13,127	3,392	9,531	26,050
2 連 結 売 上 高				67,065
3 連結売上高に占める海外売上上の割合(%)	19.6	5.1	14.2	38.8

当中間連結会計期間 (平成 17年 4月1日～平成 17年 9月30日) (単位:百万円)

	東アジア	北 米	その他の地域	計
1 海 外 売 上 高	16,272	3,932	9,793	29,999
2 連 結 売 上 高				78,252
3 連結売上高に占める海外売上上の割合(%)	20.8	5.0	12.5	38.3

前連結会計年度 (平成 16年 4月1日～平成 17年 3月31日) (単位:百万円)

	東アジア	北 米	その他の地域	計
1 海 外 売 上 高	31,633	5,587	24,049	61,270
2 連 結 売 上 高				158,274
3 連結売上高に占める海外売上上の割合(%)	20.0	3.5	15.2	38.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……アメリカ合衆国、カナダ

(2) 東アジア……中国、韓国

(3) その他の地域……シンガポール、タイ等

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(7)生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(平成16年4月1日～平成16年9月30日)	(平成17年4月1日～平成17年9月30日)	(平成16年4月1日～平成17年3月31日)
鉄鋼製品関連事業	21,097	28,032	52,339
機械製品関連事業	43,997	49,182	102,632
地域開発関連事業	1,906	1,070	3,316
合計	67,001	78,285	158,288

(注)金額は販売価格により示しております。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	(平成16年4月1日～平成16年9月30日)		(平成17年4月1日～平成17年9月30日)		(平成16年4月1日～平成17年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
鉄鋼製品関連事業	29,813	36,599	46,881	58,749	64,357	39,900
機械製品関連事業	47,680	77,917	56,723	84,461	99,363	76,887
地域開発関連事業	1,907	1,649	1,045	778	2,458	805
合計	79,400	116,165	104,648	143,988	166,179	117,592

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(平成16年4月1日～平成16年9月30日)	(平成17年4月1日～平成17年9月30日)	(平成16年4月1日～平成17年3月31日)
鉄鋼製品関連事業	21,097	28,032	52,339
機械製品関連事業	44,061	49,149	102,618
地域開発関連事業	1,906	1,070	3,316
合計	67,065	78,252	158,274

(8) 有 価 証 券 関 係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	平成16年9月30日現在			平成17年9月30日現在			平成17年3月31日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)									
国債・地方債等	76	76	0	58	58	0	73	73	0
その他	—	—	—	—	—	—	499	499	0
合計	76	76	0	58	58	0	573	573	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	平成16年9月30日現在			平成17年9月30日現在			平成17年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)									
株 式	3,341	6,526	3,185	3,304	9,706	6,401	3,341	7,628	4,286
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)									
株 式	160	124	△ 36	160	141	△ 18	160	141	△ 19
合計	3,501	6,650	3,148	3,465	9,847	6,382	3,502	7,769	4,267

3. 時価評価されていない有価証券の内容

(単位:百万円)

種類	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	平成16年9月30日現在		平成17年9月30日現在		平成17年3月31日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
MMF及び中期国債ファンド	—		—		—	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,007		1,834		1,903	

(9) デ リ バ テ ィ ブ 関 係

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)及び前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

当グループのデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(10) 1株当たり情報

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1株当たり純資産額 146円83銭 1株当たり中間純利益金額 2円65銭	1株当たり純資産額 161円11銭 1株当たり中間純利益金額 6円02銭	1株当たり純資産額 154円59銭 1株当たり当期純利益金額 8円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	986百万円	2,237百万円	3,284百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	-	-	55百万円 (55百万円)
普通株主に係る中間(当期)純利益	986百万円	2,237百万円	3,228百万円
期中平均株式数(株)	371,368,534株	371,328,895株	371,357,585株